



# 2024年3月期 第2四半期決算説明資料

2023年11月16日

「心地良い」が  
当たり前の世界に。

Making "comfort" a standard feature.

- |   |                   |      |
|---|-------------------|------|
| 1 | 会社概要              | P.3  |
| 2 | 2024年3月期第2四半期決算概要 | P.6  |
| 3 | 2024年3月期第2四半期業績予想 | P.15 |
| 4 | 資本政策              | P.19 |
| 5 | 朝日工業社の技術・取り組みのご紹介 | P.22 |
|   | Appendix          | P.27 |



 朝日工業社

# 1. 会社概要



「空気・水・熱」の技術で「快適環境・最適空間」を創造する、  
メーカー機能を持つ環境エンジニアリングカンパニー

MISSION

私たちは、  
地球環境と資源を大切にしながら、  
空気・水・熱の科学に基づく  
高度な技術によって、  
最適空間を創造し、  
人類文化の発展に貢献する。

SPIRIT

私たちは、  
エンジニアリング・コンストラクターとして  
積極的な事業展開を図る。  
私たちは、  
たえず未来を見つめた  
技術の開発に取り組み、  
時代の変化に俊敏に対応する。

POLICY

【会社】  
人間尊重の経営  
【職場】  
働きがいのある職場  
【社員】  
自己研鑽とチャレンジ精神溢れる行動



- 「設備工事事業」と「機器製造販売事業」の2つの事業を展開
- 日本全国をカバーするネットワーク
- 海外（台湾・マレーシア）で事業を展開

## 会社基本情報

会社名 株式会社朝日工業社

創業 1925年4月(大正14年)

代表者 代表取締役社長 高須 康有

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目25番7号

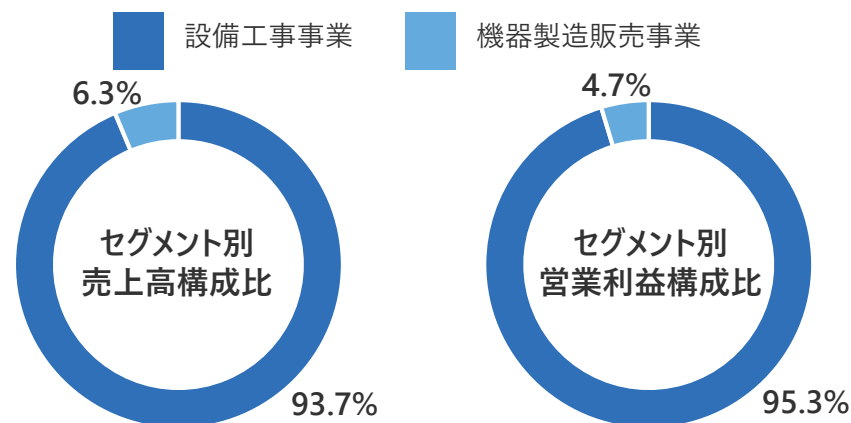
事業内容 民間・官公庁の様々な施設における空気調和・給排水衛生設備などの企画・設計・施工を行う「設備工事事業」と半導体やフラットパネルディスプレイ（FPD）などの先端産業向け精密環境制御機器の開発・設計・製造・販売を行う「機器製造販売事業」を展開

関連会社 国内連結子会社：1社  
北海道アサヒ冷熱工事株式会社  
海外連結子会社：2社(台湾・マレーシア)  
亞太朝日股份有限公司  
ASAHI ENGINEERING(MALAYSIA) SDN.BHD.

## 財務基本情報<sup>※1</sup>

売上高	80,171百万円	経常利益	3,127百万円
総資産	78,941百万円	純資産	35,380百万円
従業員数	993名	ROE	7.1%

## セグメント情報



注釈(1)：2023年3月期連結実績



## 2. 2024年3月期第2四半期決算概要

# 2024年3月期第2四半期決算概要

- 受注高、次期繰越高は、健康・医療環境施設の大型案件受注により、ともに大幅に増加
- 売上高は、設備工事事業の手持ち工事が順調に進捗したことにより大幅に増加
- 売上総利益以下、各段階利益については、売上高の増加および売上総利益率の改善により大幅に増加

(単位：百万円)

	'22/3期	'23/3期	'24/3期		
	2Q累計	2Q累計	2Q累計	前年同期比	増減率
受注高	33,537	54,376	64,126	9,750	17.9%
次期繰越高	67,720	98,760	104,510	5,749	5.8%
売上高	28,408	31,388	41,997	10,608	33.8%
売上総利益	3,082	3,029	5,405	2,376	78.4%
利益率	10.9%	9.7%	12.9%	3.2pt	-
販売費及び一般管理費	3,038	2,973	3,194	220	7.4%
営業利益	43	55	2,211	2,156	-
利益率	0.2%	0.2%	5.3%	5.1pt	-
営業外損益	183	151	184	33	21.9%
経常利益	227	206	2,395	2,189	-
利益率	0.8%	0.7%	5.7%	5.0pt	-
特別損益	△0	51	7	△43	△84.5%
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	124	106	1,615	1,509	-
利益率	0.4%	0.3%	3.8%	3.5pt	-

- 設備工事業については、受注高、売上高ともに大幅に増加し、営業利益も売上高の増加により大幅に増加
- 機器製造販売事業については、受注高、売上高ともに大幅に減少

(単位：百万円)	'22/3期	'23/3期	'24/3期		
	2Q累計	2Q累計	2Q累計	前年同期比	増減率
<b>設備工事業</b>					
受注高	29,989	51,440	63,065	11,624	22.6%
売上高	25,769	28,600	40,605	12,005	42.0%
営業利益	△167	△105	2,474	2,579	-
営業利益率	△0.6%	△0.4%	6.1%	-	-
<b>機器製造販売事業</b>					
受注高	3,548	2,935	1,061	△1,874	△63.8%
売上高	2,639	2,788	1,391	△1,396	△50.1%
営業利益	211	161	△262	△423	-
営業利益率	8.0%	5.8%	△18.9%	-	-
受注高合計	33,537	54,376	64,126	9,750	17.9%
売上高合計	28,408	31,388	41,997	10,608	33.8%
営業利益合計	43	55	2,211	2,156	-



- 第2四半期は、受注高、売上高は、ともに第1四半期に比べ、大幅に増加
- 各段階利益についても、売上高の増加および売上総利益率の改善により大幅に増加

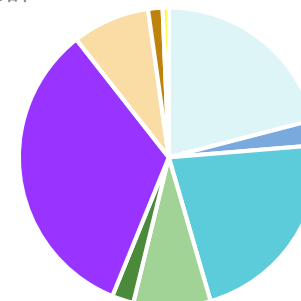
(単位：百万円)	'23/3期				'24/3期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	2Q累計
受注高	26,826	27,549	13,197	19,204	24,324	39,802	64,126
売上高	13,482	17,906	22,442	26,340	19,215	22,781	41,997
売上総利益	1,196	1,832	2,685	3,338	2,186	3,219	5,405
利益率	8.9%	10.2%	12.0%	12.7%	11.4%	14.1%	12.9%
販売費及び一般管理費	1,553	1,420	1,407	1,974	1,615	1,578	3,194
営業利益	△356	411	1,278	1,363	571	1,640	2,211
利益率	△2.6%	2.3%	5.7%	5.2%	3.0%	7.2%	5.3%
営業外損益	143	8	263	14	146	38	184
経常利益	△212	419	1,541	1,378	717	1,678	2,395
利益率	△2.0%	2.3%	6.9%	5.2%	3.7%	7.4%	5.7%
特別損益	52	△0	△12	601	△9	17	7
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	△144	251	1,045	1,329	468	1,147	1,615
利益率	△1.4%	1.4%	4.7%	5.0%	2.4%	5.0%	3.8%

# セグメント別実績 受注高

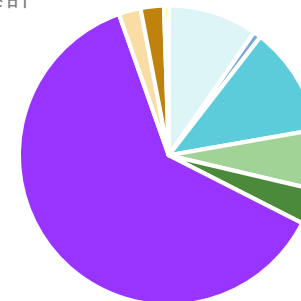
- 全体の受注高は、前年同期比**大幅増**
- 設備工事業は、交通・通信環境施設および健康・医療環境施設が大幅に増加、生産環境施設は減少
- 機器製造販売事業は、FPD関連は市場規模の縮小を受け、半導体関連は生産調整などの影響で、それぞれ大幅に減少

(単位：百万円)		受注高				
		'22/3期 2Q累計	'23/3期 2Q累計	'24/3期 2Q累計	前年 同期比	増減率
設備工事業	ビジネス環境施設 (オフィスビル、官公庁舎等)	7,033	5,251	8,147	2,896	55.2%
	交通・通信環境施設 (空港、駅、テレビ局等)	913	449	1,389	940	209.4%
	生活・文化環境施設 (学校、ホテル等)	7,309	6,395	9,706	3,311	51.8%
	健康・医療環境施設 (病院、介護施設等)	2,789	3,499	12,004	8,505	243.1%
	流通環境施設 (デパート、市場等)	785	2,071	3,203	1,132	54.7%
	生産環境施設 (工場・研究所、データセンター等)	11,160	33,775	28,616	△5,159	△15.3%
機器製造販売	FPD (液晶) 関連	2,804	1,291	215	△1,076	△83.3%
	半導体関連	525	1,368	541	△827	△60.5%
	その他	219	276	305	29	10.5%
合計		33,537	54,376	64,126	9,750	17.9%

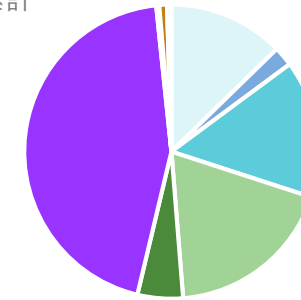
'22/3期 2Q累計



'23/3期 2Q累計



'24/3期 2Q累計



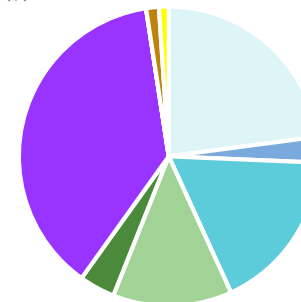
■ ビジネス ■ 生産 ■ 交通・通信 ■ FPD ■ 生活・文化 ■ 半導体 ■ 健康・医療 ■ 流通 ■ 機器その他

# セグメント別実績 売上高

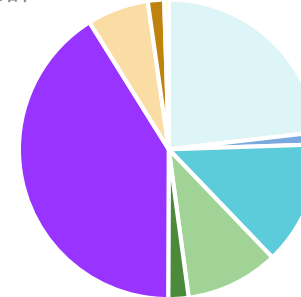
- 全体の売上高は、前年同期比大幅増
- 設備工事業は、生活・文化環境施設、生産環境施設が大幅に増加、ビジネス環境施設、健康・医療環境施設は減少
- 機器製造販売事業は、半導体関連が増加、FPD関連は前期からの受注減の影響で大幅に減少

(単位：百万円)		売上高				
		'22/3期 2Q累計	'23/3期 2Q累計	'24/3期 2Q累計	前年 同期比	増減率
設備工事業	ビジネス環境施設 (オフィスビル、官公庁舎等)	6,052	7,270	6,539	△731	△10.1%
	交通・通信環境施設 (空港、駅、テレビ局等)	728	413	277	△136	△32.9%
	生活・文化環境施設 (学校、ホテル等)	4,621	4,193	8,408	4,215	100.5%
	健康・医療環境施設 (病院、介護施設等)	3,398	3,148	2,777	△371	△11.8%
	流通環境施設 (デパート、市場等)	1,018	688	1,730	1,042	151.5%
	生産環境施設 (工場・研究所、データセンター等)	9,952	12,888	20,874	7,986	62.0%
機器製造販売	FPD (液晶) 関連	2,000	2,083	607	△1,476	△70.9%
	半導体関連	362	552	612	60	10.9%
	その他	277	153	170	17	10.8%
合計		28,408	31,388	41,997	10,608	33.8%

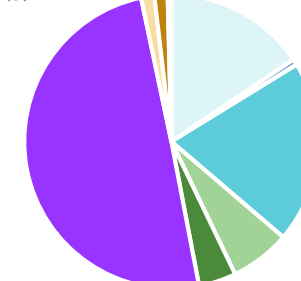
'22/3期 2Q累計



'23/3期 2Q累計



'24/3期 2Q累計

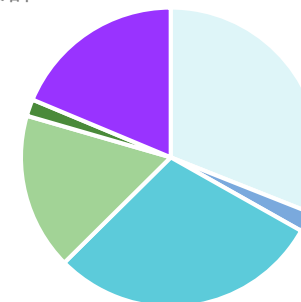


■ ビジネス ■ 生産 ■ 交通・通信 ■ FPD ■ 生活・文化 ■ 半導体 ■ 健康・医療 ■ 流通 ■ 機器その他

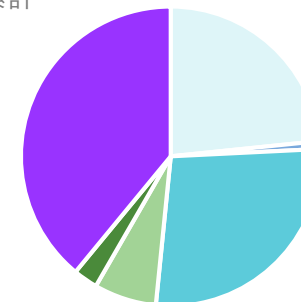
- 全体の次期繰越高は、前年同期比**大幅増**
- 交通・通信環境施設、健康・医療環境施設が大幅に増加、ビジネス環境施設、流通環境施設は減少

(単位：百万円)	次期繰越高				
	'22/3期 2Q累計	'23/3期 2Q累計	'24/3期 2Q累計	前年 同期比	増減率
ビジネス環境施設 (オフィスビル、官公庁舎等)	19,392	21,893	20,791	△1,102	△5.0%
交通・通信環境施設 (空港、駅、テレビ局等)	1,353	795	1,657	862	108.4%
生活・文化環境施設 (学校、ホテル等)	18,390	25,643	26,199	556	2.2%
健康・医療環境施設 (病院、介護施設等)	10,571	6,312	12,310	5,998	95.0%
流通環境施設 (デパート、市場等)	1,137	2,469	1,715	△754	△30.5%
生産環境施設 (工場・研究所、データセンター等)	11,697	36,563	37,606	1,043	2.9%
合計	62,540	93,676	100,278	6,602	7.0%

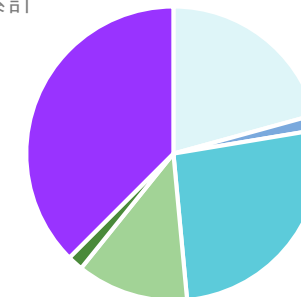
'22/3期 2Q累計



'23/3期 2Q累計



'24/3期 2Q累計



■ ビジネス ■ 交通・通信 ■ 生活・文化 ■ 健康・医療 ■ 流通 ■ 生産

- 総資産額は、完成工事未収入金、電子記録債権等の減少などにより、前年度末比28億1,500万円減少
- 負債総額は、工事未払金、電子記録債務、短期借入金等の減少などにより、前年度末比46億9,500万円減少
- 純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金等の増加などにより、前年度末比18億7,900万円増加

(単位：百万円)	'23/3期 2Q	'23/3期 4Q	24/3期 2Q	前年度末比	増減率
流動資産	46,173	59,201	55,151	△4,049	△6.8%
固定資産	19,883	19,740	20,974	1,234	6.3%
流動負債	29,547	41,642	36,202	△5,440	△13.1%
固定負債	2,279	1,918	2,663	745	38.9%
負債総額	31,827	43,561	38,866	△4,695	△10.8%
純資産額	34,230	35,380	37,260	1,879	5.3%
総資産額	66,057	78,941	76,126	△2,815	△3.6%
1株当たり純資産額 (円)	2,663.74	2,753.40	2,896.63	143.23	5.2%
自己資本比率 (%)	51.8	44.8	48.9	4.1pt	-
有利子負債	2,730	3,300	2,330	△970	△29.4%



# キャッシュ・フロー計算書

- 営業活動によるキャッシュフローは、税引前利益の大幅な増加などにより、16億4,400万円のプラス
- 投資活動によるキャッシュフローは、固定資産の取得などにより、1億7,500万円のマイナス
- 財務活動によるキャッシュフローは、配当金の支払いや短期借入金の返済などにより、16億9,600万円のマイナス
- 現金および現金同等物の残高は、173億4100万円となり、前年同期から27億3,300万円の増加

(単位：百万円)	'22/3期 2Q	'23/3期 2Q	24/3期 2Q	前年 同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,237	△2,917	1,644	4,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167	△364	△175	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,418	△1,538	△1,696	△157
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,116	14,608	17,341	2,733



### 3. 2024年3月期業績予想

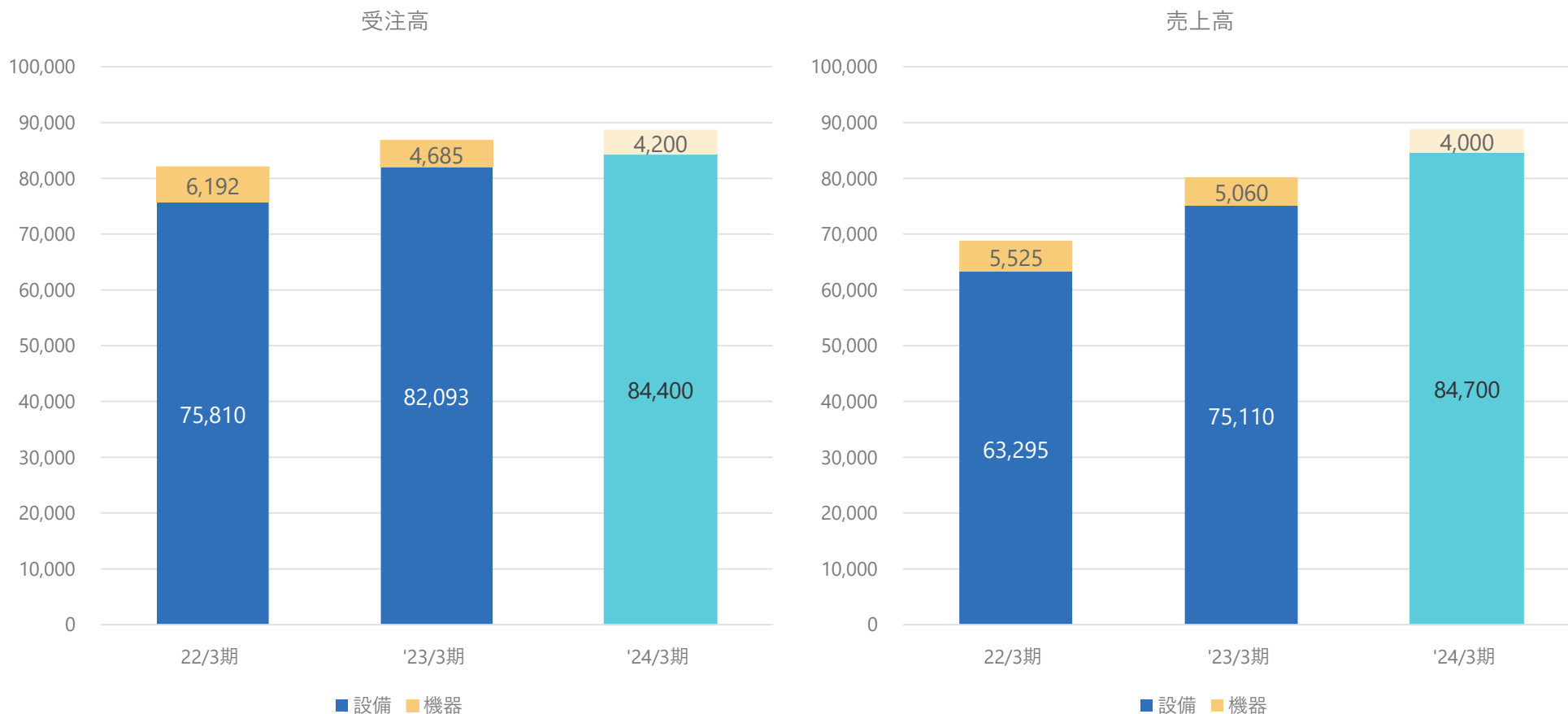
## 2024年3月期の予想について

- 受注については、前期実績に対して抑制的な予想としていたが、大型案件の受注を受け、**886億に上方修正**
- 売上高は、前期末からの繰越高が高水準であることから、**約10%増収**見込
- 段階利益については、資材価格や労務費の高騰などにより若干低下を見込むが、**増収増益を計画**

(単位：百万円)	'23/3期	'24/3期			
	実績	期初予想	修正予想	前年比	増減率
受注高	86,778	81,700	88,600	+1,822	2.1%
次期繰越高	82,380	75,380	82,280	▲100	▲0.1%
売上高	80,171	88,700	-	+8,529	+10.6%
売上総利益	9,053	9,670	-	+617	+6.8%
利益率	11.3%	10.9%	-	▲0.4pt	-
営業利益	2,697	2,900	-	+203	+7.5%
利益率	3.4%	3.3%	-	▲0.1pt	-
経常利益	3,127	3,150	-	+23	+0.7%
利益率	3.9%	3.6%	-	▲0.3pt	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,480	2,500	-	+20	+0.8%
利益率	3.1%	2.8%	-	▲0.3pt	-

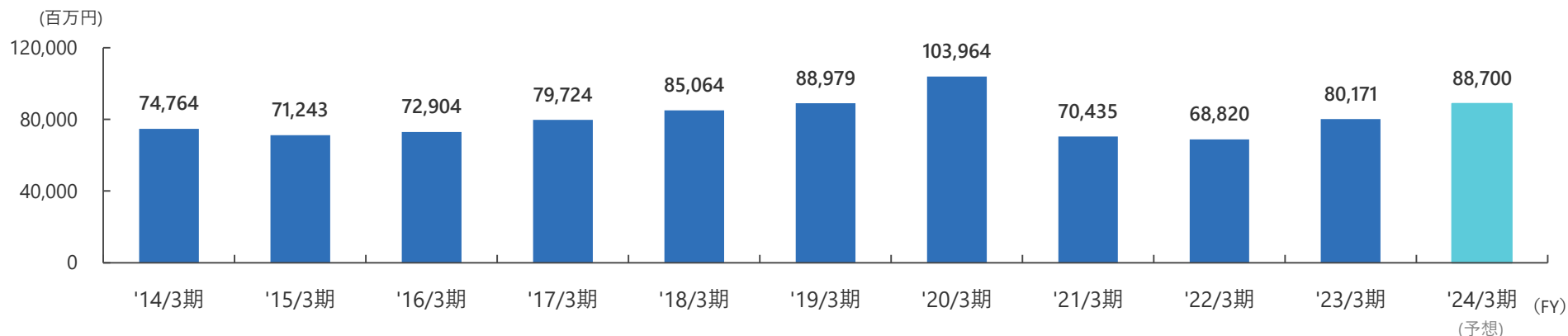
- 設備工事業は、前期末からの繰越高が高水準であり、手持ち工事の進捗が順調に進むことから、売上高を上方修正し、増収を計画
- 機器製造販売事業は、F P D 製造装置向け製品については、設備投資が前年度を大幅に下回り、半導体製造装置向け製品についても、生産調整が続くことが予想されることから、全体として大幅な減収を計画
- 機器製造販売事業は落ち込むものの、設備工事業の伸びを受けて、**全体としては受注高、売上高ともに増加の見込み**

## 受注高および売上高の推移

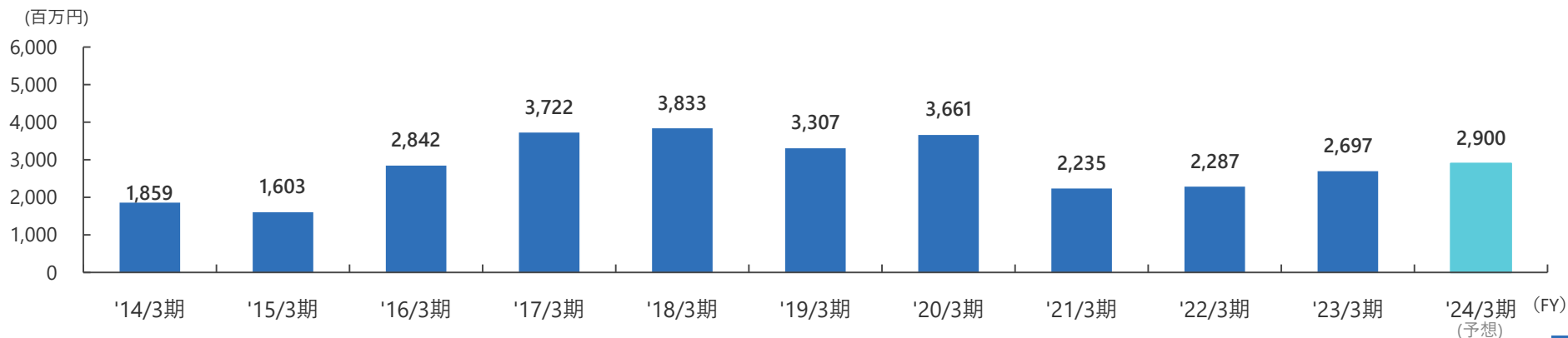


- リーマンショック以降、売上高は順調に拡大を続け、2019年3月期、2020年3月期はオリンピック需要の影響もあり大きく成長
- 売上高、営業利益ともに、2021年3月期に新型コロナウイルスの感染拡大の影響で大きく減少するものの、黒字を確保し、その後は着実に成長

## 売上高の推移



## 営業利益の推移







 朝日工業社

## 4. 資本政策

- 資本コストの把握とそれを踏まえた収益性・成長性を意識した経営を念頭に置いて、資本効率の追求と財務健全性の維持向上とのバランスの最適化に取り組む
- 第18次中期経営計画最終年度（2026年3月期）におけるROE（自己資本利益率）の目標を8.0%とする
- 普通配当1株当たり年80円を安定的に継続し、連結配当性向40%以上を目標

## 資本政策

### 基本方針

資本コストの的確な把握とそれを踏まえた収益性・成長性を意識した経営を念頭に置いて、資本効率の追求と財務健全性の維持向上とのバランスの最適化に取り組み、中計最終年度のROE8.0%を目標とする。

### 資本効率の改善

- 政策保有株式の20%を目標に縮減を進め、資本効率の向上を図る。
- 経営環境を総合的に勘案して、自己株式の取得等を検討する

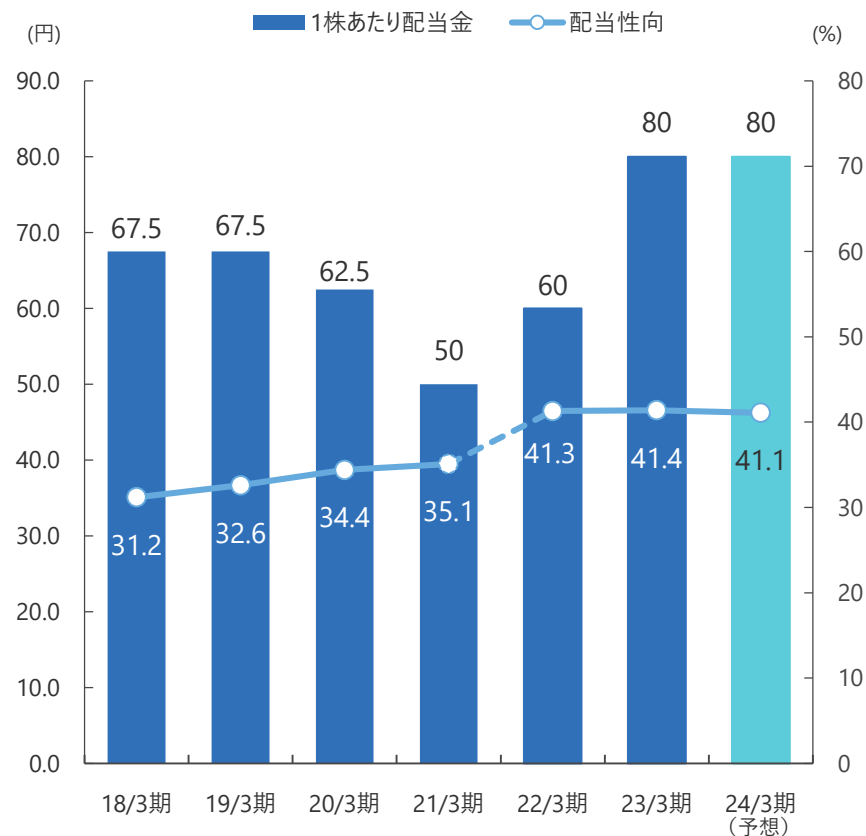
### 株主還元

- 1株当たり年80円の普通配当を安定的に継続する
- 連結配当性向40%以上を目標とする

### 将来への投資

新たな成長機会の創出に向けて、研究開発の強化（約40億円）、DXの推進（約20億円）、サステナビリティ経営や人的資本経営の推進（約10億円）等、計70億円程度の投資を戦略的に実施する。

## 配当金の推移※1



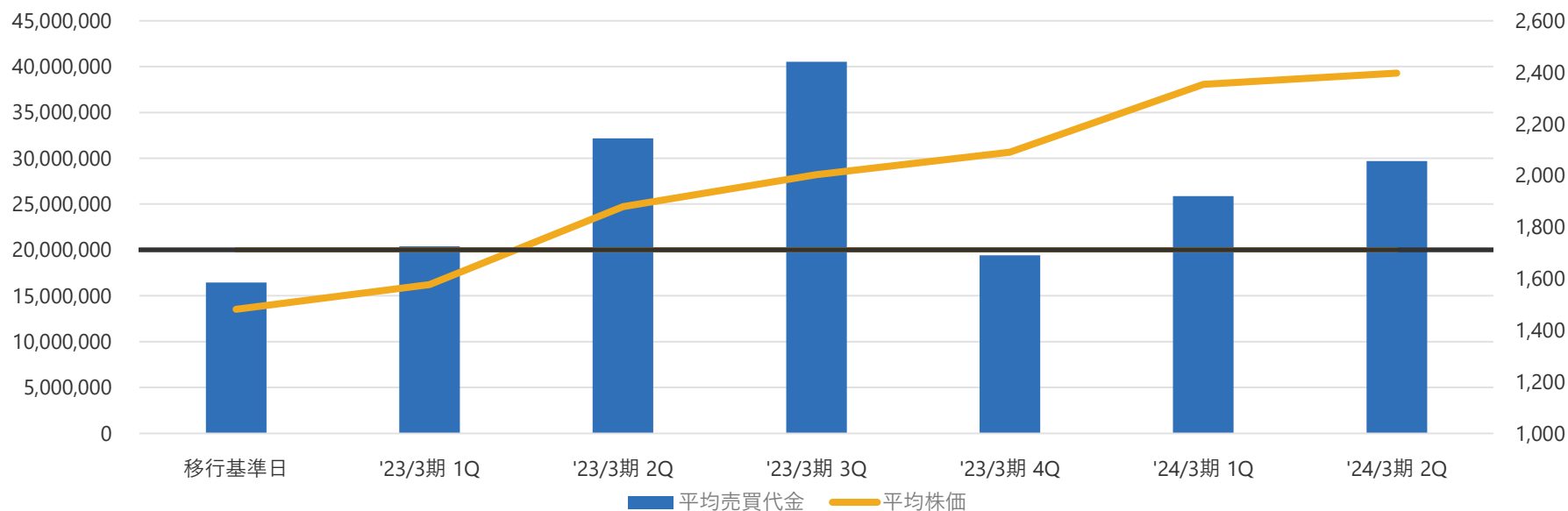
注釈(1)：22/3期以前の配当金は、株式分割後の数値に換算しております。

- 「プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書」に記載の計画期間よりも**1年前倒しで上場維持基準に適合**
- 移行基準日と比較し、株価は大きく上昇し、売買代金も堅調に推移

## 株価及び売買代金の移行基準日からの推移

	移行基準日 (2021/6/30)	'23/3期 1Q	'23/3期 2Q	'23/3期 3Q	'23/3期 4Q	'24/3期 1Q	'24/3期 2Q
平均株価 (終値) ※1	1,481円	1,577円	1,879円	2,003円	2,090円	2,353円	2,397円
1日平均 売買代金 ※1	1,646万円	2,040万円	3,218万円	4,051万円	1,940万円	2,587万円	2,970万円

注釈(1)：移行基準日に関しては、直前1年間の平均、'23/3期 1Q～'24/3期 2Qに関しては、当該Qの平均





## 5.朝日工業社の技術・取り組みのご紹介



- 2022年4月に開催された公益社団法人日本空気清浄協会主催「第39回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会」において、当社の研究発表（テーマ：噴流誘引を用いる排気補助装置の特性調査）が「技術賞」を受賞
- 特許取得及び商標登録済み（登録商標：AUX JET（オックスジェット））。省エネ型換気システムとしての早期実用化に向け、今後も研究に取り組む。

## 開発の経緯

### 排気補助装置とは？

→「安全な作業環境」をつくるための装置

### 特許取得・商標登録済

#### 課題

塗装や印刷作業など、様々な作業工程で有機溶剤を使用する際に発生する、人体に有毒なVOC等<sup>※1</sup>を排気フードで効率よく捕集したい。

#### 検討

既存の排気フードでは、空間内の温度差や気流の影響を受けて捕集効果が小さくなる。

#### 当社のソリューション

VOC発生源の周囲に、清浄な空気を上方に噴出する補助装置をつけることで、作業性を担保しつつ、温度差や気流による影響を受けずにVOCを排気フードへ誘導。

#### 結果

作業性を失わず、捕集効率が大幅に改善（24.5%→最大**93.7%**）  
今後、「省エネ型換気システム」として、様々な工場への導入を目指して営業展開を予定

【図：排気補助装置の運転前後比較（水蒸気ミストによる可視化画像）】

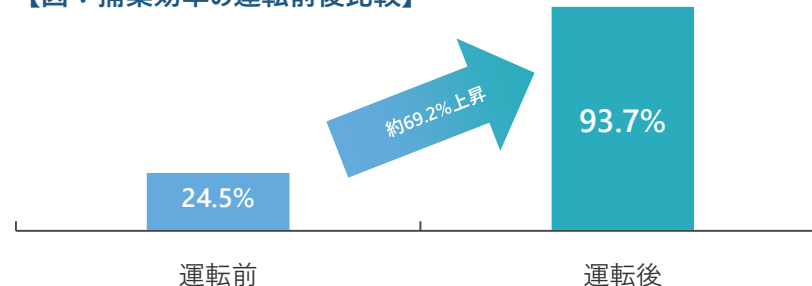
[運転前]



[運転後]



【図：捕集効率の運転前後比較】



注釈(1)：揮発性有機化合物の略称。揮発性が高く、吸引すると健康被害をもたらすおそれがある。



- 当社の技術力を活かして、事業活動を通じて様々なサステナビリティにつながる取り組みを実施
- 設備工事業において再生可能エネルギーを活用した2つの事例をご紹介します



## 事例①「下水熱」

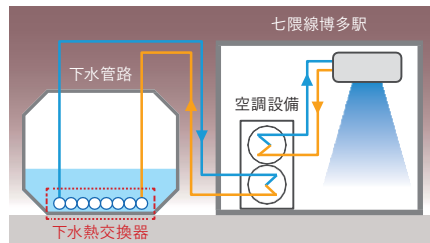
- 年間通してほぼ一定の温度である下水と外気温の温度差の熱エネルギーを利用した「下水熱」は、再生可能エネルギーとしての活用が期待されている。
- 当社は、福岡市営地下鉄七隈線博多駅（2023年3月新設）において、九州初、鉄道事業者初となる「下水熱」を利用した空調設備の施工を担当

### 下水熱のメリット

- 外気温の影響を受けにくく、一年を通して温度がほぼ一定
- 下水熱は安定的に豊富に存在

### 再生可能エネルギーとしての活用

- 消費電力量（年間約53千kWh）の削減
- CO<sub>2</sub>排出量（年間約18t-CO<sub>2</sub>）の削減が期待



下水熱の空調活用イメージ



下水熱交換器

## 事例②「雪冷房システム」

- 冬に降った雪を貯蔵しておき、夏にその冷熱を利用して冷房を行うシステム
- 新潟県魚沼市で、雪を利用してお米を保管する「雪蔵仕込み」を行い、より美味しさを引き出したお米の製造販売をされている株式会社吉兆様の新社屋及び精米工場の増築において、当社は機械設備及び雪冷房設備工事を担当

### 「雪冷房」の主な特徴

- 1. お米にとって最適な環境**  
雪の冷気を使用するため、電気による振動や扉の開け閉めによる光、温度変化の影響を受けにくい環境
- 2. 冷却装置としての雪**  
低温のシステムを維持するための電気エネルギーを大幅に削減
- 3. 地球温暖化の防止にも貢献**  
石油などの化石燃料やCO<sub>2</sub>の削減にも貢献



冬の間に貯雪庫に雪を貯蔵



精米前の玄米がある部屋を、雪冷房で5～8℃に空調

- すべての建物管理を3Dモデル上で行う「BIM（Building Information Modeling）」を積極的に推進して、「建設DX」を加速
- BIMの活用により、設計から施工、維持管理まで、建物の建築にかかわる事業全体にわたる関係者間の情報共有を容易にすることで、高品質・高精度な建築生産・維持管理、高効率なライフサイクルの実現だけでなく、社会資産としての建築物の価値拡大を図る。

## 当社の取り組み

### 1 設計・積算プロセス

- 「施工空間モデル」(図1)を使用して、**積算業務の大幅な効率化**が見込める。  
(2024年本格運用開始予定)
- 揚程・静圧自動計算やCFDシミュレーションの検証も進行中

### 2 施工プロセス

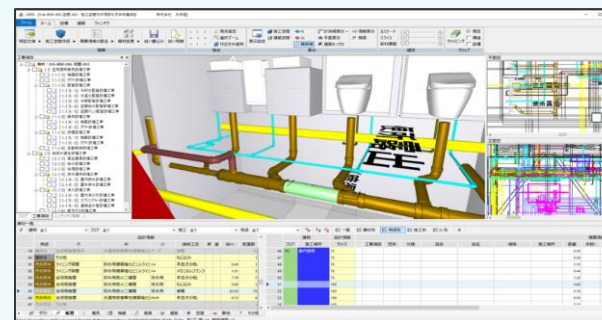
- 進捗管理の共有(図2)が可能となり、**工程調整や品質管理など幅広く業務を効率化**
- 今後、予算書作成や工程表作成等、ソフト連携を視野に入れて検証を進行中

### 3 維持管理プロセス

- 3Dデータをお客様にて利用し、**設備管理情報の一元化や修繕記録の管理・分析**などに活用
- 施工者側としては、**改修工事の計画や積算の正確性・容易性が向上**

### 今後の展望

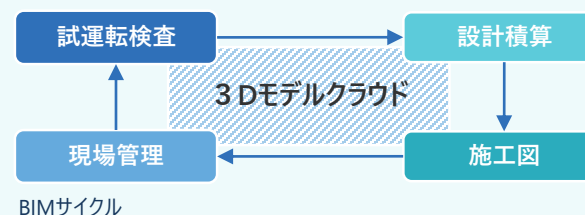
- 建築設備会社大手9社が連携する「**設備BIM研究連絡会**」に、2023年1月の発足当初から参画、各社の技術・ノウハウの連携によりBIMの普及・展開の加速を見込む。
- 各プロセスのデータの連携による相乗効果で、品質向上、トラブル防止、生産性向上、業務の効率化を図ることを当社が目指す「**BIMサイクル**」と考える。
- 社内システムとの連携、パートナー企業との情報連携などを視野に入れ、「BIMサイクル」の確立を目指す。



【図1】施工空間モデル（コスモ・ソフト社製「PLANEST+BIM」）



【図2】施工管理ソフト上（ワンタップで進捗登録（黄色が完了範囲））



- チラーとは、水や熱媒体の温度を管理しながら循環させることで、産業機器などの温度や湿度を一定に保つための装置の総称
- 当社は業界トップクラスの温度制御を備え、地球環境にも優しい超精密チラーを開発

## 超精密チラー概要

### 1 超精密な温度制御～±0.005℃を実現～

- 半導体製造装置における「超微細加工」をする上で精密な温度制御が必須
- お客様の要求する温度制御スペック「±0.01℃」を大きく上回る「**±0.005℃**」を実現

### 2 地球温暖化係数（GWP）が極めて低いフロン採用

- 海外のエンドユーザー様の環境方針に沿って、GWP1,000以下の冷媒の採用が必要
- GWPは従来比約3分の1（**1,770 → 573**）を実現

### 3 装置サイズの小型化と多系統化の両立

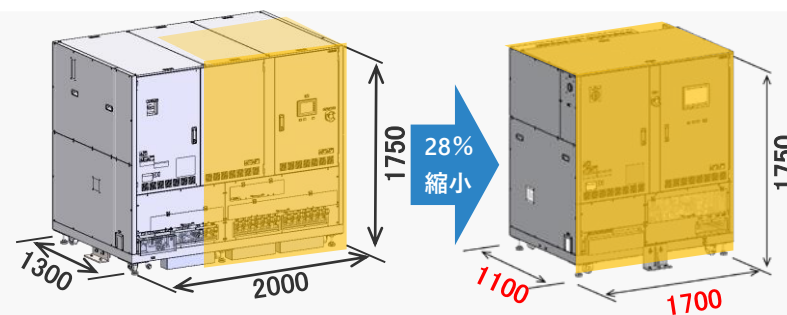
- 装置サイズを可能な限り小さくしてほしいとのご要望
- 体積比**28%程度の小型化**（図1）及び**制御系統数の増設**を実現

### 4 各種国際規格の準拠

- 国内にとどまらず、北米、EU、台湾、中国、韓国への輸出が見込まれる。
- そのため、第三者機関による安全審査によって**適合性を証明済み**（図2）

#### 今後の出荷計画

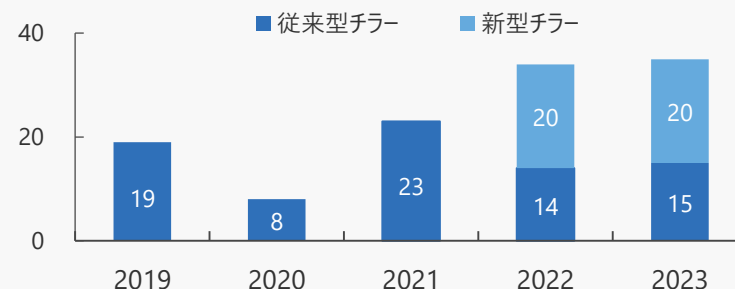
- 新型チラーの出荷台数は堅調な推移を想定（2023年度：合計35台）（図3）
- さらなる高性能化とより一層環境に優しい製品の開発を努力



【図1】従来型チラー（左）と新型チラー（右）の比較

- 欧州CEマーキング
- 北米NFPA79（米国産業機械用電気安全規格）
- SEMI（半導体製造装置規格）

【図2】第三者機関による安全審査



【図3】出荷台数推移



# Appendix



- 創業来、培われた空気調和、衛生・給排水の技術力がコアコンピタンス
- このコアコンピタンスを軸に、「一体感のある事業運営」「顧客密着型の事業展開」「専業大手としてのポジション」により業界での競争優位性を生み出す



創業約100年で培われた  
「空気・水・熱」の技術力  
(コアコンピタンス)

- 空調設備・衛生設備工事の豊富な実績
- 空気調和技術の専門性を横展開した機器製造販売事業
- 市場トレンドに対応した高度な技術力

## プロジェクトベースで一体となった事業運営

- 「空気・水・熱」の技術を結集した総合提案力
- 機器製造販売事業との事業シナジーによる高付加価値化

## 顧客密着型の事業展開

- 顧客ニーズの把握による競争力向上サイクル
- オーダーメイド型の提案による豊富な顧客ニーズの蓄積
- 保守・メンテナンス、リニューアル案件の獲得による経営安定化

## 専業大手としてのポジション

- 空調・衛生工事の両市場での高いプレゼンス
- 顧客に近い商流でのビジネス展開



## 市場トレンドに対応した高度な技術力

- 国内の生産拠点等の整備に対応した産業の建設需要が益々増加する中で、様々なトレンドに対応した技術開発が進展
- 環境に配慮した省エネ技術や専門性が必要とされる生産施設向けの空調技術など、多種多様で高度な技術を蓄積
- 市場トレンドに対応した各技術については、積極的に知的財産権を取得し、競争優位性を確保

### 省エネ技術（ZEB※1空調システム）



#### 液冷空調システム

室内各所の発熱を元から除去するシステム。必要なところに必要な冷水を自由に供給することにより、室内空調に点在する発熱機器の局所での熱負荷処理が可能となり、室内における温度ムラを低減するとともに、省エネルギーを実現



#### 低温再生デシカント空調機

潜熱・顕熱分離空調における潜熱処理装置として除湿制御を正確に行うことが出来るデシカント空調システム。低温再生の除湿材を使用し、また太陽熱を再生熱に利用することで、一次エネルギーの消費を極力抑制

注釈(1)：快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと

### 植物生育環境制御技術



#### 多段栽培棚

植物栽培施設における多段栽培棚では、棚内の温熱・光環境の均一化が求められる。これまでに高品質で高効率の栽培装置を多数提供してきたが、特に研究施設向けに開発した多段栽培装置には、多種多様な照明器具の切替え機能や棚の高さの調整機能等、さまざまな機能を具備



#### イネ栽培室

イネ（米）はコレラ予防の経口ワクチン等の医薬品原材料として有望な植物。イネ栽培室は、人工的な閉鎖環境で温度・湿度、光環境、空気質、培養液を制御し、安定的に周年栽培するための最適条件を探索するための施設であり、当研究所におけるアグリ関連研究の主要施設

### 脱臭・VOC※2対策、クリーン化、殺菌技術



#### カートリッジ式吸着脱臭装置

室内環境に存在するVOCやその他臭気を活性炭で吸着除去する脱臭装置。カートリッジの採用により短時間で活性炭の交換が可能



#### オイルミストコレクタ

工作機械から発生するオイルミストによる臭気、視界不良、床すべりなどは、作業者の健康、生産性や安全性の点で重要な課題を改善するため、洗浄再生フィルタのみで中性能（MERV13）相当の除去率を実現し、性能と低コストを両立

注釈(2)：揮発性有機化合物

### 市場トレンドに対応した特許件数（申請中を含む）

省エネ技術  
関連

28件

植物生育環境  
制御技術関連

11件

脱臭・VOC対策、  
クリーン化、殺菌  
技術関連

51件

## 「空気・水・熱」の技術を結集した総合提案力

- 国内の生産拠点等の整備や省人化、高品質化が進む中で、「環境創造企業」として企業のサステナビリティへの取組にも対応
- 高度化する顧客ニーズに対して、設備工事事業店、機器事業部および技術研究所の総合提案体制でソリューションを提供

### 市場トレンドに対応するコアコンピタンス



#### コアコンピタンス

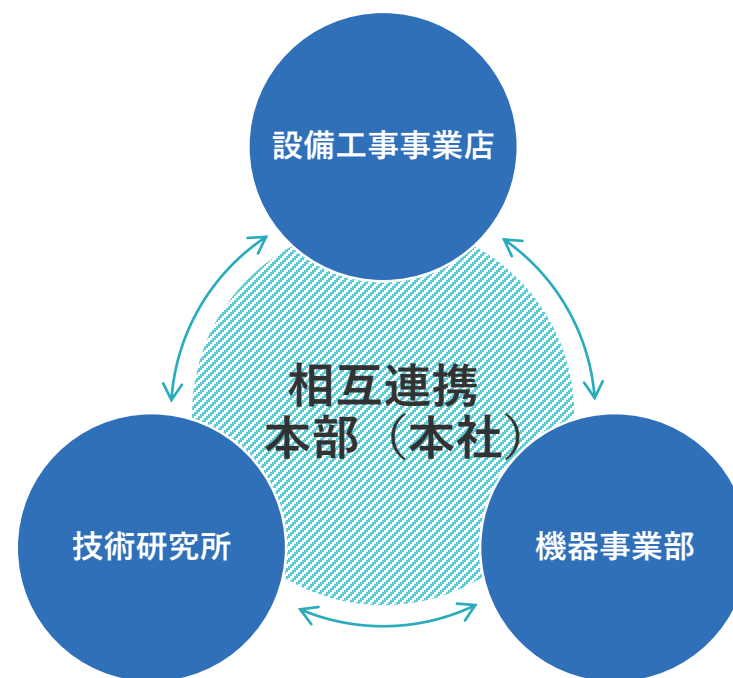


サステナビリティへの取組にも対応

空調設備工事

衛生設備工事

### 高度化する顧客ニーズに対応した総合提案体制

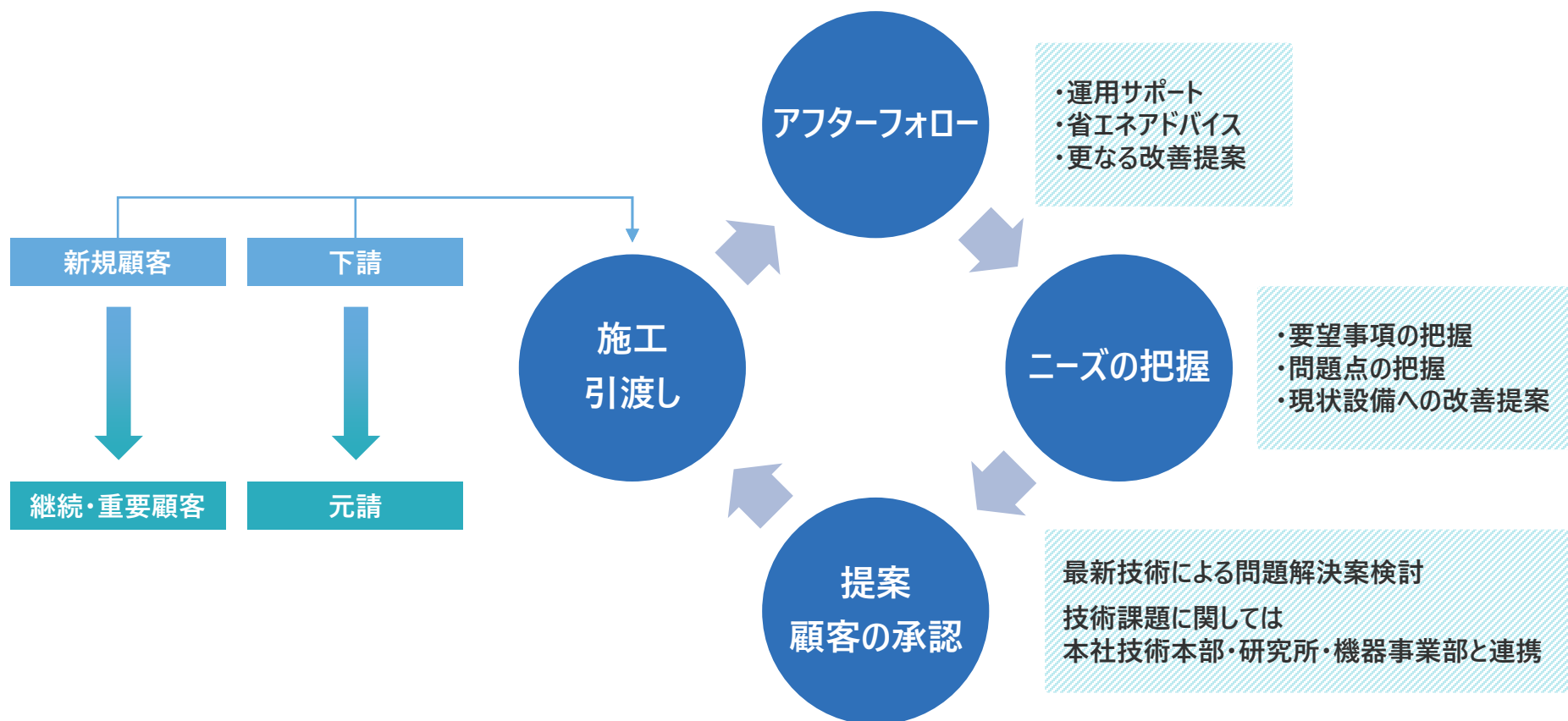


各部門の持つノウハウの共有

顧客のニーズに対するソリューションを共同で提案

## 顧客ニーズの把握による好循環サイクル

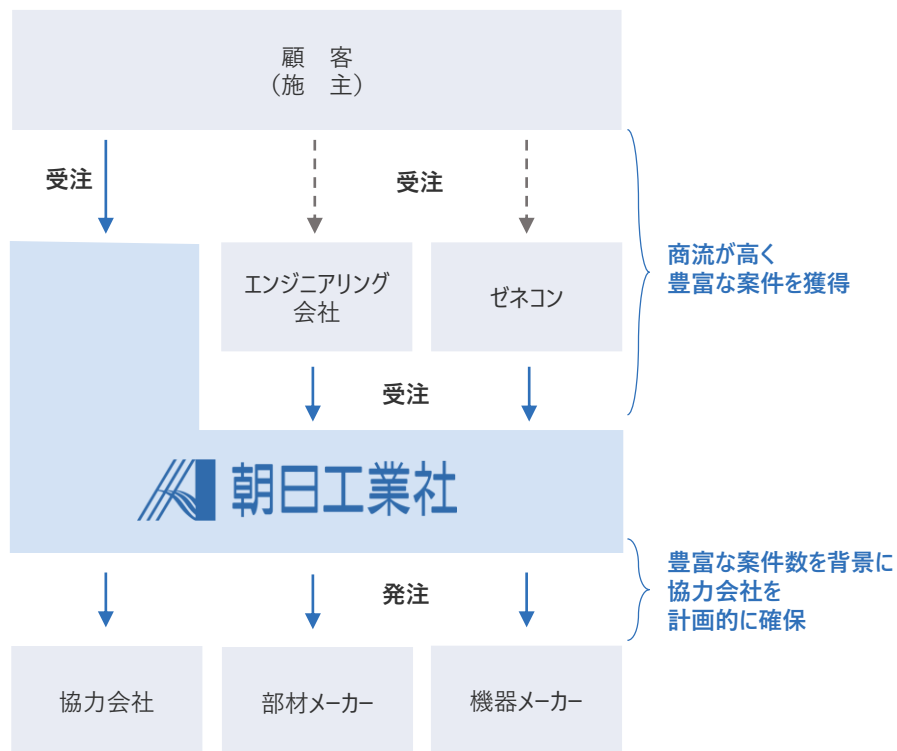
- 顧客密着型の事業展開によって、多様な顧客ニーズの把握が可能
- 把握した顧客ニーズを技術開発やサービス品質の向上に活かすことで顧客数が増加する好循環サイクルを構築



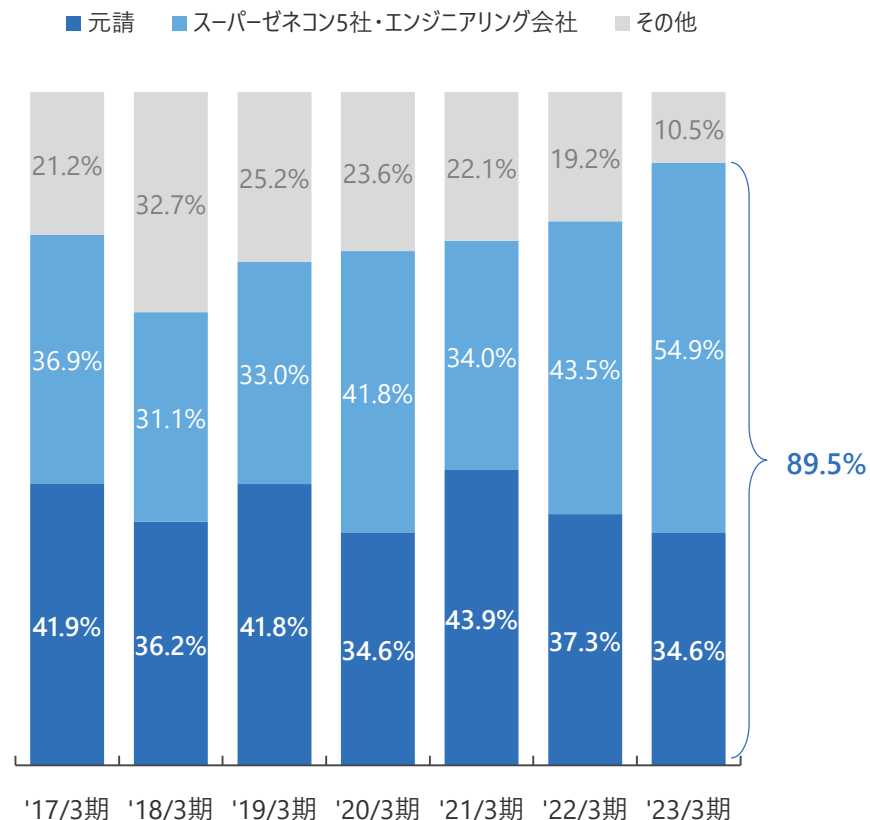
## 顧客に近い商流でのビジネス展開

- 主に案件は元請と一次請けが主流となり、顧客に近い商流でビジネスを展開
- 一括受注を行うゼネコンからの一次請けを合わせ豊富な案件数を有しており、優良案件の獲得も可能。また、豊富な案件数を有することで協力会社の確保も計画的に実施することが可能








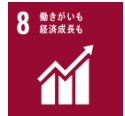



### 業界のバリューチェーン上での当社のポジション



### 受注先の比率





- 当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念に掲げています。
- 当社グループのすべての役職員は、この理念に基づき、SDGs（持続可能な開発目標）の精神を十分に理解した上で、以下の6つの重点課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標
<p><b>【Planet 地球】</b>  <b>地球環境の保全・資源の保護による脱炭素社会の実現</b>                      事業活動全般を通じて、地球環境の保全と資源の保護に努め、脱炭素社会の実現に貢献します。</p>	 
<p><b>【Prosperity 豊かさ】</b>  <b>持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保</b>                      これまで培ってきた省エネルギーをはじめとする環境技術の活用や研究開発の強化により、持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保に努めます。</p>	  
<p><b>【People 人間】</b>  <b>ワークライフバランスとダイバーシティの推進</b>                      事業活動に関係するすべての人々の人権と健康を尊重し、多様な人材が能力を十分に発揮し、また働きがいを持てる職場環境を確保・維持できるよう、ワークライフバランスとダイバーシティを推進します。</p> <p><b>働き方改革の推進とデジタル技術の活用による生産性の向上</b>                      事業プロセス全般において働き方改革を推進するとともに、デジタル技術を積極的に導入・活用することにより、生産性の向上を目指します。</p>	   
<p><b>【Partnership パートナーシップ】</b>  <b>ビジネスパートナー等との共存共栄とパートナーシップの強化</b>                      当社の事業に協力いただく関係先（ビジネスパートナー）との公正、透明かつ適正な取引により共存共栄を目指すとともに、産学官の連携も視野に入れて外部組織とのパートナーシップを強化し、持続可能な社会の実現に取り組みます。</p>	
<p><b>【Peace 平和】</b>  <b>コーポレートガバナンスの拡充とコンプライアンスの強化</b>                      さまざまなステークホルダーの期待に応えられるよう、コーポレートガバナンスの拡充に取り組み、またコンプライアンス重視の経営を徹底して国内外の法令や社会規範を確実に遵守します。</p>	

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策		
<p><b>【Planet 地球】</b> 地球環境の保全・資源の保護による 脱炭素社会の実現</p>	 	<p>環境マネジメントシステムによる 環境負荷の低減</p>	<p>事業所におけるエネルギー使用量（原油換算総量（kℓ））の低減</p> <p>フロン類の適正処理</p> <p>産業廃棄物の適正処理</p>		
		<p>脱炭素社会の実現に向けた マネジメント強化</p>	<p>気候変動に関するリスクと機会の分析</p> <p>サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の把握と削減</p>		
		<p><b>【Prosperity 豊かさ】</b> 持続可能な社会の実現につながる ソリューションの提供と 品質・安全衛生の確保</p>	  	<p>持続可能な社会の実現につながる ソリューションの提供</p>	<p>客先に対するファシリティマネジメント提案の推進</p> <p>省エネ提案におけるCO2排出削減量の見える化の運用</p> <p>設計・施工の各段階におけるCO2排出量の削減</p>
				<p>研究開発の強化</p>	<p>コメ型ワクチンMucoRice 栽培環境に関する研究</p> <p>液冷空調システム、潜熱・顕熱分離空調を中心とした 独自ZEB空調システムの改善</p> <p>研究開発基盤の整備</p>
<p>品質・安全衛生の確保</p>	<p>トラブル・クレームの未然防止と情報共有</p> <p>効率化工法の開発</p>				



当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策
<p>【People 人間】 ワークライフバランスとダイバーシティの推進 働き方改革の推進とデジタル技術の 活用による生産性の向上</p>	   	ワークライフバランスの推進	<p>法定時間外労働時間の削減</p> <p>有給休暇取得の奨励</p> <p>育児休業取得の促進</p>
		ダイバーシティの推進	<p>女性総合職の登用</p> <p>女性管理職の登用</p> <p>障がい者の雇用確保</p> <p>定年再雇用者の活躍推進</p>
		働き方改革の推進	働き方改革「Asahi Sun社員プロジェクト」の更なる推進
		デジタル技術の活用による生産性の向上	<p>施工業務におけるデジタルツールの導入</p> <p>DX推進による業務改善（合理化・効率化）</p>

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策
<p><b>【Partnership パートナーシップ】</b> ビジネスパートナー等との共存共栄と パートナーシップの強化</p>		<p>サプライヤーとの連携強化</p>	<p>適切な関係維持と品質、安全確保に向けた協力関係の強化推進</p>
		<p>外部組織とのパートナーシップの強化</p>	<p>協力会社との公正な取引とインセンティブの推進</p>
		<p>全社的な社会貢献の継続実施</p>	<p>SDGsに関係する国内外のイニシアチブ・コンソーシアムへの参画</p>
		<p>全社的な社会貢献の継続実施</p>	<p>全社的な社会貢献の継続実施 その他、各事業店による地域社会貢献の継続実施</p>
<p><b>【Peace 平和】</b> コーポレートガバナンスの拡充と コンプライアンスの強化</p>		<p>コーポレートガバナンスの拡充</p>	<p>コーポレートガバナンス体制の継続的強化とコーポレートガバナンスコードへの適宜適切な対応</p>
			<p>内部統制システムの確実な運用と簡素化に向けた検討</p>
			<p>広報・IRのさらなる体制整備と推進</p>
			<p>上場企業に相応しい体制の整備</p>
		<p>実効的なコンプライアンスの浸透</p>	<p>BCPを上半期中に全社で整備し、下半期より運用開始</p>
<p>コンプライアンスの徹底・強化</p>			
<p>トラブルへの適時適切な対応</p>			

- 設備工事事業では、「空気・水・熱」の技術を活用した「空気調和設備工事」や「衛生設備工事」を行い、企画・提案から施工、保守メンテナンス・リニューアル工事まで顧客の環境施設に対するエンジニアリングをワンストップで対応
- 直近の実績として、高い技術が要求される半導体工場、製薬工場、食品工場、車載用電池工場を中心とした生産環境施設が売上高の約44%を占める

## 事業内容

### 空気調和 / 衛生 設備工事



#### 空気調和・換気設備

空間の創造の基本は、最適な空気環境を整えることです。温度・湿度に加え、空気の流れや汚れを制御することによって、健康を維持し快適な作業空間を構築します。また、空調機器によって異なる製造・保管環境を高精度に制御します。



#### 工場配管・乾燥・除塵設備

製造現場においては、人に対する仕様とは大きく異なる建築設備が必要となります。例えば、一切の不純物を含まない純水や薬液を、周囲環境の影響を排除して変質させることなく、リアルタイムに的確な量を供給するなどの技術が求められます。



#### 給排水・衛生・消火設備

水は人が健康的な生活を営むため、また物を生産する上で欠かせません。水を用途に適した温度や成分に整えて供給し、使い終わった汚れた水を適切に処理して排出します。また、火災から人や建物を守ることも建築設備の重要な使命です。

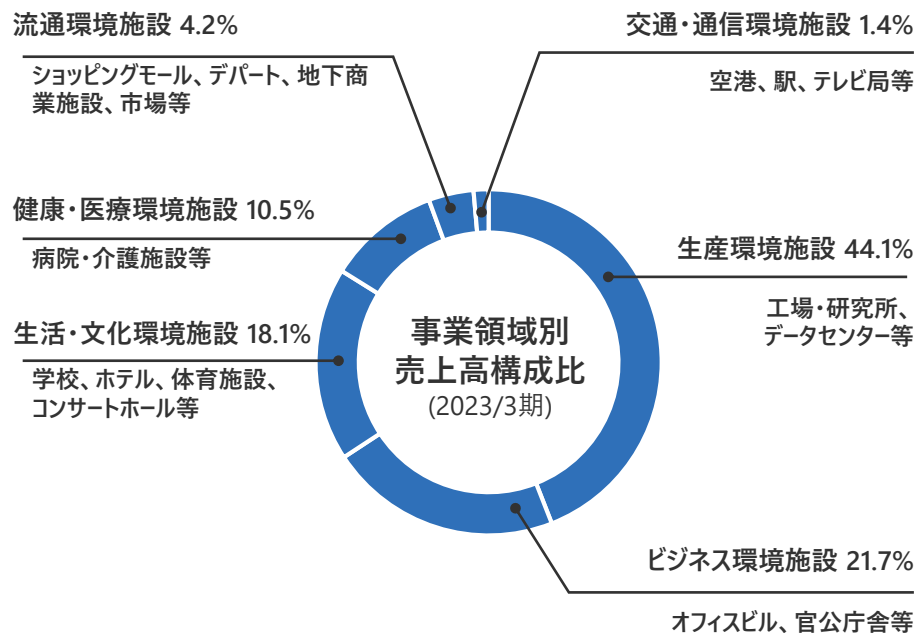


#### クリーンルーム設備

清浄空間が必要な病院や医薬品・半導体工場においては、微細なホコリだけでなく、汚染ガスやウイルスなどの化学的、生物学的な汚れが無いことも重要です。最適な温熱環境を制御しつつ“キレイ”な空間を創造します。



## 事業領域

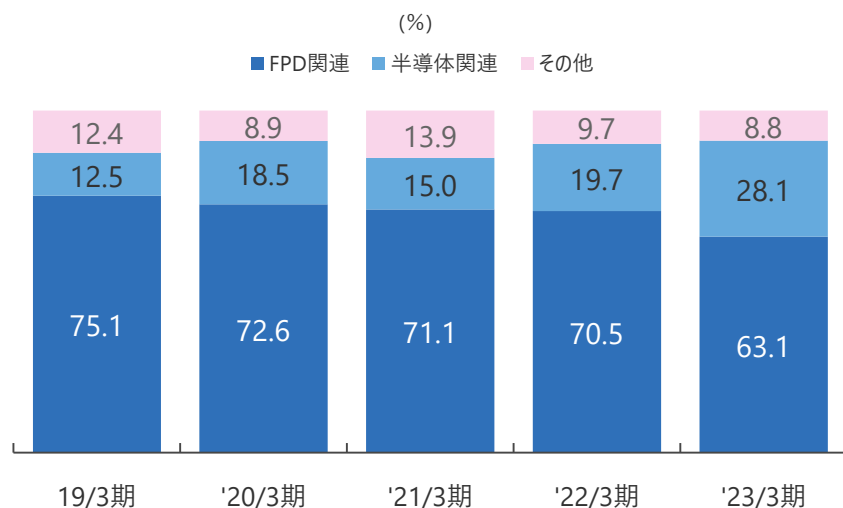


- 半導体・FPD・電子分野向けの製造装置などの先端産業向けに精密環境制御機器を開発・製造・販売
- OEM供給を主体とすることで、開発・設計・製造に注力し、クリーン化技術や熱流体制御技術の高度な技術力を蓄積
- 設備工事事業と連携した空調関連装置の製造を通じて、グループ総合力の向上に貢献

## 事業概要

- 高性能温湿度調器の製造・販売およびチャンバ(環境室)とのセット販売やクリーンルーム内に設置するFPD/半導体製造装置向けの環境制御装置の製造・販売
- 主にOEMによる供給を主体とし、創業30年以上の中で約10,000台以上の累計製品出荷数を誇る
- 販売エリアは中国、韓国、台湾、アメリカ、ドイツ等

## 製品別売上高構成比の推移



## 主力製品



インバイロメンタルチャンバ



高効率顕熱空調機



クリスタルジェット



乾燥(ドライヤ)技術

本資料は、株式会社朝日工業社の業界動向および事業内容について、株式会社朝日工業社による現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。

これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。

既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。

株式会社朝日工業社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。

本資料における将来展望に関する表明は、2023年11月16日現在において利用可能な情報に基づいて株式会社朝日工業社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。



**お問い合わせ先**  
**株式会社朝日工業社 総務本部 広報・IR室**  
**TEL：03-6452-8181**  
**FAX：03-6452-8191**